

平成27年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年11月14日

上場取引所 東

上場会社名 松本油脂製菓株式会社
 コード番号 4365 URL <http://www.mtmtys.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 木村 直樹
 問合せ先責任者 (役職名) 管理本部副本部長 (氏名) 山田 正幸
 四半期報告書提出予定日 平成26年11月14日
 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

TEL 072-991-1001

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期第2四半期の連結業績(平成26年4月1日～平成26年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第2四半期	15,720	6.0	1,957	1.0	2,677	4.5	1,759	7.3
26年3月期第2四半期	14,835	8.0	1,937	96.9	2,561	238.2	1,640	249.2

(注) 包括利益 27年3月期第2四半期 2,351百万円 (10.0%) 26年3月期第2四半期 2,137百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第2四半期	479.73	—
26年3月期第2四半期	447.13	—

(注) 当社は、平成26年10月1日を効力発生日として、普通株式2.5株を1株とする株式併合を実施しております。これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
27年3月期第2四半期	53,035	42,824	80.5
26年3月期	51,815	41,458	79.6

(参考) 自己資本 27年3月期第2四半期 42,676百万円 26年3月期 41,241百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	0.00	—	100.00	100.00
27年3月期	—	0.00	—	—	—
27年3月期(予想)	—	—	—	250.00	250.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

当社は、平成26年10月1日を効力発生日として、普通株式2.5株を1株とする株式併合を実施しております。これに伴い、平成27年3月期期末の配当金予想は当該株式併合を考慮した金額を記載しております。

3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	31,500	4.5	3,500	△14.3	4,000	△25.1	2,500	△28.4	681.56

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

当社は、平成26年10月1日を効力発生日として、普通株式2.5株を1株とする株式併合を実施しております。これに伴い、平成27年3月期の連結業績予想における1株当たり当期純利益については、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」に従い、当該株式併合を考慮した金額を記載しております。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 — 社 (社名) 、 除外 — 社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	27年3月期2Q	4,512,651 株	26年3月期	4,512,651 株
② 期末自己株式数	27年3月期2Q	844,696 株	26年3月期	844,570 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	27年3月期2Q	3,668,047 株	26年3月期2Q	3,668,225 株

(注) 当社は、平成26年10月1日を効力発生日として、普通株式2.5株を1株とする株式併合を実施しております。
これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、期末発行済株式数、期末自己株式数及び期中平均株式数を算定しております。

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続は終了しておりますが、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であります。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(1) 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料4ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(2) 平成26年10月1日を効力発生日として、普通株式2.5株を1株とする株式併合を実施しております。なお、株式併合同日付で単元株式数の500株から100株への変更を併せて実施しております。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	5
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	5
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	5
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	5
3. 四半期連結財務諸表	6
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	10
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	12
(セグメント情報等)	12

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、為替や株価に好転の兆しが見られ、消費増税の影響も予測よりは軽微であり、緩やかな回復基調で推移いたしました。しかし、エネルギーコストの上昇や原材料価格の高騰により、依然として不透明な状況は続いております。また、中東の反体制運動、不安定な東アジア情勢、ウクライナ問題、エボラ出血熱の感染拡大などが回復基調にあった世界経済の新たな不安要因となっております。

当社グループの重要な販売分野である国内繊維産業におきましては、生産拠点の海外移転が更に拡大しており、また国内大手顧客の不採算部門の生産中止、中小顧客の廃業などもあり、依然として厳しい状況が続いております。一方、海外の繊維産業におきましては、欧州の不振は長引いていますが、米国は産業構造の再編機運により近年にない経済回復が見られており、その影響を受け、中国をはじめとするアジア諸国も経済回復が予測されます。

非繊維分野におきましては、自動車関連商品は一部減産となりましたが、住宅関連商品は好調を維持しました。海外では自動車関連商品は順調に拡大しております。

このような状況下、当社グループでは、販売・利益を確保するため、競争力のある高品質・低価格商品の開発を行うとともに、市場ニーズに合致した商品の早期開発に注力してまいりました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間における当社グループの業績は、売上高15,720百万円（前年同四半期比6.0%増）、営業利益1,957百万円（前年同四半期比1.0%増）、経常利益2,677百万円（前年同四半期比4.5%増）、四半期純利益1,759百万円（前年同四半期比7.3%増）となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

① 日本

日本における当第2四半期連結累計期間の外部顧客に対する売上高は15,353百万円（前年同四半期比6.2%増）、セグメント利益（営業利益）は1,976百万円（前年同四半期比1.9%増）となりました。

陰イオン界面活性剤の分野におきましては、国内合繊メーカー各社が縮小傾向の中、安定した販売実績となりました。海外への販売におきましては、中国合繊メーカー各社への拡販により販売数量が伸び、外部顧客に対する売上高は1,728百万円（前年同四半期比9.4%増）となりました。

非イオン界面活性剤の分野におきましては、国内では、消費低迷と繊維製品の低価格化によりテキスタイル分野の加工量が減少しました。炭素繊維は航空機向けを中心に回復基調で推移しましたが、化学工業分野では洗浄剤原料のリニューアルが遅れ販売が減少しました。海外では欧州向け需要が低迷する中、工業用繊維分野、衣料繊維分野、高機能繊維分野ともに販売数量を伸ばしました。その結果、外部顧客に対する売上高は9,060百万円（前年同四半期比4.7%増）となりました。

陽・両性イオン界面活性剤の分野におきましては、繊維関連加工剤の販売は加工量が減少し、低調な結果となりました。化学工業分野では原料価格値上げに伴う製品価格の是正に努めましたが、新規洗浄剤原料の採用が遅れたことにより販売数量が減少しました。その結果、外部顧客に対する売上高は521百万円（前年同四半期比2.0%減）となりました。

高分子・無機製品等の分野におきましては、繊維関連では、織布向け製織用糊剤の販売が、市場の在庫過多による生産調整でやや減少しました。非繊維関連では、液晶分野設備の投資低迷が徐々に解消されております。化粧品原料は堅調に推移しており、建築関連用途でも回復の兆しが見えております。その結果、外部顧客に対する売上高は4,043百万円（前年同四半期比9.7%増）となりました。

② インドネシア

インドネシアにおける当第2四半期連結累計期間の外部顧客に対する売上高は367百万円（前年同四半期比4.7%減）、セグメント利益（営業利益）は36百万円（前年同四半期比51.7%増）となりました。

非イオン界面活性剤の分野におきましては、スパン用、フィラメント用平滑剤の単独販売は、糊剤との配合商品が増加した影響により販売数量が減少しました。合繊の紡糸、紡績、コーニングオイル、精練剤は前年並みで推移しました。その結果、外部顧客に対する売上高は182百万円（前年同四半期比6.7%減）となりました。

高分子・無機製品等の分野におきましては、輸出の販売数量が若干減少し、国内向け販売もアクリル糊剤の使用量が減少したことに対し、低価格帯の糊剤で対応しましたが、市場収縮により微増にとどまりました。また、インドネシア国内のタイヤ販売が低調であったため、自動車、オートバイ用タイヤ離型剤の販売数量が減少しました。その結果、外部顧客に対する売上高は177百万円（前年同四半期比4.6%減）となりました。

陰イオン界面活性剤及び陽・両性イオン界面活性剤の分野におきましては、販売数量に大きな進展は見られず、外部顧客に対する売上高はそれぞれ2百万円（前年同四半期比10.5%減）及び4百万円（前年同四半期比320.6%増）となりました。

（2）財政状態に関する説明

① 資産、負債及び純資産の状況

（資産）

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末（以下「前期末」という。）比1,219百万円（2.4%）増加して、53,035百万円となりました。流動資産は前期末比717百万円（1.9%）増加の38,684百万円、固定資産は前期末比502百万円（3.6%）増加の14,350百万円となりました。

流動資産増加の主な要因は、現金及び預金が273百万円前期末より減少したものの、有価証券が641百万円、受取手形及び売掛金が442百万円前期末より増加したことによるものであります。

固定資産増加の主な要因は、投資有価証券が633百万円前期末より増加したことによるものであります。

（負債）

当第2四半期連結会計期間末の負債の合計は、前期末比145百万円（1.4%）減少の10,210百万円となりました。流動負債は、前期末比319百万円（3.4%）減少の9,047百万円、固定負債は前期末比173百万円（17.5%）増加の1,163百万円となりました。

流動負債減少の主な要因は、買掛金が444百万円前期末より増加したものの、未払法人税等が602百万円、賞与引当金が160百万円前期末よりそれぞれ減少したことによるものであります。

固定負債増加の主な要因は、繰延税金負債が218百万円増加したことによるものであります。

（純資産）

当第2四半期連結会計期間末の純資産合計は、前期末比1,365百万円（3.3%）増加して42,824百万円となりました。

純資産増加の主な要因は、利益剰余金が842百万円、その他有価証券評価差額金が618百万円前期末よりそれぞれ増加したことによるものであります。

この結果自己資本比率は、前期末の79.6%から80.5%となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物は、前期末に比べて、377百万円増加（前年同四半期は3,044百万円の増加）し、23,218百万円となりました。当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは985百万円の現金及び現金同等物の増加（前年同四半期は1,748百万円の増加）となりました。

収入の主な内訳は、税金等調整前四半期純利益2,701百万円、仕入債務の増加額446百万円、減価償却費335百万円であり、支出の主な内訳は、法人税等の支払額1,405百万円、売上債権の増加額444百万円、為替差益394百万円であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは213百万円の現金及び現金同等物の減少(前年同四半期は1,314百万円の増加)となりました。

収入の主な内訳は、定期預金の払戻による収入2,920百万円、投資有価証券の売却による収入240百万円であり、支出の主な内訳は、定期預金の預入による支出2,920百万円、有形固定資産の取得による支出210百万円、保険積立金の積立による支出231百万円であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは917百万円の現金及び現金同等物の減少(前年同四半期は550百万円の減少)となりました。

支出の主な内訳は、配当金の支払額916百万円であります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

第2四半期累計期間の業績につきましては、売上高、利益ともに当初予想を上回る結果となりました。しかしながら通期の業績予想につきましては、今後の為替動向等、第3四半期四半期以降の経済状況が依然として不透明なことから、平成26年5月9日に公表いたしました予想数値を据え置いております。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、割引率の決定方法を割引率決定の基礎となる債券の期間について従業員の平均残存勤務期間に近似した年数とする方法から退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第2四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第2四半期連結累計期間の四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	18,220	17,947
受取手形及び売掛金	8,464	8,906
有価証券	7,535	8,177
商品及び製品	1,817	1,814
仕掛品	452	492
原材料及び貯蔵品	1,056	1,076
繰延税金資産	317	175
その他	103	94
貸倒引当金	△2	△0
流動資産合計	37,966	38,684
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	6,628	6,668
減価償却累計額	△4,382	△4,478
建物及び構築物（純額）	2,246	2,189
機械装置及び運搬具	10,254	10,283
減価償却累計額	△8,948	△9,136
機械装置及び運搬具（純額）	1,306	1,146
土地	531	531
建設仮勘定	27	62
その他	1,500	1,505
減価償却累計額	△1,390	△1,396
その他（純額）	109	109
有形固定資産合計	4,221	4,037
無形固定資産		
その他	13	14
無形固定資産合計	13	14
投資その他の資産		
投資有価証券	8,931	9,564
その他	686	738
貸倒引当金	△5	△5
投資その他の資産合計	9,612	10,297
固定資産合計	13,848	14,350
資産合計	51,815	53,035

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	6,036	6,481
短期借入金	700	700
未払法人税等	1,421	818
賞与引当金	275	114
その他	932	932
流動負債合計	9,366	9,047
固定負債		
退職給付に係る負債	270	224
資産除去債務	99	100
繰延税金負債	524	742
その他	95	95
固定負債合計	990	1,163
負債合計	10,356	10,210
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,090	6,090
資本剰余金	6,518	6,518
利益剰余金	31,717	32,559
自己株式	△3,600	△3,601
株主資本合計	40,725	41,566
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	718	1,337
為替換算調整勘定	△206	△229
退職給付に係る調整累計額	3	1
その他の包括利益累計額合計	516	1,109
少数株主持分	217	148
純資産合計	41,458	42,824
負債純資産合計	51,815	53,035

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
売上高	14,835	15,720
売上原価	10,970	11,781
売上総利益	3,865	3,938
販売費及び一般管理費	1,928	1,981
営業利益	1,937	1,957
営業外収益		
受取利息	25	42
受取配当金	40	41
持分法による投資利益	59	59
為替差益	450	512
投資事業組合運用益	11	6
その他	66	74
営業外収益合計	653	736
営業外費用		
支払利息	2	2
その他	26	14
営業外費用合計	29	16
経常利益	2,561	2,677
特別利益		
固定資産売却益	-	0
投資有価証券売却益	-	24
特別利益合計	-	24
特別損失		
固定資産除却損	0	0
特別損失合計	0	0
税金等調整前四半期純利益	2,561	2,701
法人税、住民税及び事業税	879	807
法人税等調整額	41	133
法人税等合計	921	941
少数株主損益調整前四半期純利益	1,640	1,760
少数株主利益又は少数株主損失(△)	△0	0
四半期純利益	1,640	1,759

四半期連結包括利益計算書
第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	1,640	1,760
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	439	618
為替換算調整勘定	47	△4
退職給付に係る調整額	-	△2
持分法適用会社に対する持分相当額	10	△20
その他の包括利益合計	497	590
四半期包括利益	2,137	2,351
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,113	2,353
少数株主に係る四半期包括利益	24	△1

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	2,561	2,701
減価償却費	342	335
のれん償却額	-	25
貸倒引当金の増減額(△は減少)	0	△1
受取利息及び受取配当金	△65	△84
支払利息	2	2
為替差損益(△は益)	△483	△394
持分法による投資損益(△は益)	△53	△54
売上債権の増減額(△は増加)	△141	△444
たな卸資産の増減額(△は増加)	234	△59
仕入債務の増減額(△は減少)	344	446
投資有価証券売却損益(△は益)	-	△24
賞与引当金の増減額(△は減少)	△169	△160
退職給付引当金の増減額(△は減少)	10	-
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	-	△49
固定資産除売却損益(△は益)	0	0
その他の営業外損益(△は益)	△15	△5
未払消費税等の増減額(△は減少)	6	△12
その他の流動資産の増減額(△は増加)	2	18
その他の流動負債の増減額(△は減少)	△88	66
小計	2,488	2,305
利息及び配当金の受取額	67	86
利息の支払額	△2	△1
法人税等の支払額	△805	△1,405
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,748	985

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△274	△210
有形固定資産の売却による収入	0	0
投資有価証券の取得による支出	△3	△99
投資有価証券の売却による収入	24	240
無形固定資産の取得による支出	-	△1
定期預金の預入による支出	△1,920	△2,920
定期預金の払戻による収入	3,520	2,920
長期貸付金の回収による収入	0	0
保険積立金の積立による支出	△50	△231
保険積立金の解約による収入	17	-
保険積立金の払戻による収入	3	195
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の 取得による支出	-	△93
その他	△1	△13
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,314	△213
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	△0	△1
配当金の支払額	△549	△916
財務活動によるキャッシュ・フロー	△550	△917
現金及び現金同等物に係る換算差額	532	524
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	3,044	377
現金及び現金同等物の期首残高	18,098	22,840
現金及び現金同等物の四半期末残高	21,143	23,218

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当第2四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

I 前第2四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント		合計
	日本	インドネシア	
売上高			
外部顧客への売上高	14,450	385	14,835
セグメント間の内部売上高 又は振替高	133	23	157
計	14,583	409	14,993
セグメント利益	1,940	24	1,964

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	1,964
セグメント間取引消去	△18
棚卸資産の調整額	△8
四半期連結損益計算書の営業利益	1,937

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第2四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント		合計
	日本	インドネシア	
売上高			
外部顧客への売上高	15,353	367	15,720
セグメント間の内部売上高 又は振替高	156	21	177
計	15,509	388	15,898
セグメント利益	1,976	36	2,013

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

利益	金額
報告セグメント計	2,013
セグメント間取引消去	△25
のれん償却額	△25
棚卸資産の調整額	△4
四半期連結損益計算書の営業利益	1,957

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

平成26年7月31日付で、連結子会社である株式会社マツモトユシ・インドネシアの株式を追加取得したことにより、25百万円のものれんが発生しております。なお、当該のれんについては、販売費及び一般管理費において「のれん償却額」として一括償却しております。